

第2号議案 令和4年度事業計画の決定について

令和4年度事業計画書

I. 基本方針

令和2年に始まった新型コロナのパンデミックの影響は、少しずつであるが和らぎつつある。しかし、この2年間の影響は大きく、わが国においても、移動等の自粛をはじめ、インバウンド需要の減少による経済活動の停滞、さらにはコスト削減による海外での集中生産体制や、物流体制の強化などによる効率的な生産体制システムが大きな打撃を受け、サプライチェーンの途絶といった脆弱性が露呈した。加えて、令和4年2月末のロシアによるウクライナ侵攻は、コロナからの回復に向かう世界経済に深刻な影響を与えるものとみられる。

わが国の農業をめぐる情勢をみると、農業従事者の減少、高齢化により生産基盤の弱体化に歯止めがかからず、年々厳しさが増してきている。わが国の農政は、これまで経営所得安定対策などの所得政策、担い手対策や地域政策等、諸施策を打ち出してきたが、さらに、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を掲げており、その今後が注目されている。しかし、基本となる若い世代の農業の担い手づくり、農業を基盤とした地域経済の再生は引き続き重要な課題となっている。

一方、JAグループは昨年10月に第29回全国大会を開催し、JAグループがめざす10年後の姿として「持続可能な農業の実現」、「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」、「協同組合としての役割発揮」を挙げ、これらを実現するための3つの基本目標と5つの取組実践方策を打ち出した。特にJAの不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化として、経済事業の収益向上の実践、組織再編における経営基盤の強化、デジタル対応の取り組み強化、早期警戒制度改正に対応したJA経営の強化などを打ち出した。それぞれのJA、連合会、中央会は、経営基盤強化をはじめとする自己改革に取り組んでいるが、組合員とのつながりを維持強化しつつ協同組合らしい改革を主体的に進めることが求められる状況にある。

当センターは、これまで会員、とりわけJAグループと地方自治体とに役立つ団体として、そのニーズに答えて役割発揮を果たすことを目的として活動してきた。今日の状況下で、それぞれの会員は直面する課題を解決するための対応が求められているが、当センターは、会員役職員の主体的な力量向上を支援する研修機能による貢献、会員が直面する課題解決のためのアドバイスやコンサルタント機能による貢献が期待されているところである。

残念ながら、新型コロナの感染拡大により、当センターの基幹である調査診断事業と研究会開催事業が大きく低迷することとなった。特に研究会開催事業は、講師と参加者が本音で議論を交わす対面方式という当センターの強みである企画・運営に影響を及ぼし、会員のニーズに十分応えられなかったとともに、当センターの財政上、非常に厳しい状況となっている。しかし他方で、これまで対面での研究会への参加が困難だった遠隔地もリモート参加が可能になるなど、前向きの変化も存在する。コロナ禍、経済状況の厳しさとともに、新たな対応方策を開発するなど、柔軟な対応が求められている。

そこで、上記の情勢等を踏まえ、今年度は、困難に直面する会員のニーズに応えることを重視し、当センターの役割を発揮すべく、当センターの特性や強みを再度見直し、次の4点を今年度の運営と事業活動の基本方針として、取り組みを進めることとしたい。

第一に、研究会開催事業の一層の充実と参加者の拡大である。自治体・JA等の現場ニーズを踏まえたテーマ、課題、報告者による研究会やセミナーを開催し、情報提供と教育研修を通じた会員サービスをより強化する。特に、開催方法については、対面とリモートのハイブリッド方式に一層の工夫を凝らし、遠隔地の参加者への参加機会の拡大とともに、当センターの魅力である対面方式と組み合わせより魅力的な研究会とする。

第二に、調査研究事業および調査診断事業については、地域農業・JA等に関する調査研究事業についても、また各種計画策定支援等の調査診断事業についても、当センターが蓄積してきた現場経験に基づくノウハウの活用を基本に、大学研究者・実務者の支援・協力による、より現場に求められる事業展開とその実現のための計画策定について積極的に対応したい。特に調査診断事業にあっては、総合計画の策定支援にこだわらず、各部署・部門別計画に盛り込まれた具体化方策などの個別課題の分析と対応方向の提示を重視する。以上により、会員のニーズを的確に掘り起こし、昨今の情勢変化に的確に対応し、柔軟な発想で対応できるよう、個別調査診断事業に積極的に取り組みたい。また、各種計画の個別重要課題・施策の具体化に向けて、当センターを活用していただけるよう、提案型のPR活動（営業活動）を実施する。

第三に、当センターの役割をより効果的に発揮できるよう、農業の先進事例情報や学界等から発信される新しい情報の再発信拠点として、研究会開催事業や情報提供事業等を通じて一層の情報発信に努めたい。特に、機関誌に加えて、昨年度から発行している「センターだより」の内容のWeb上での積極的な公表に努める。

第四に、以上の基本方針について積極的に取り組むため、客員研究員、研究者参与をはじめ、外部研究者の積極的な協力を得て、運営体制の強化を図りたい。

なお、今年度も昨年度と同様、事業運営にあたっては、新型コロナ対策を徹底するとともに、経営への影響を極力回避するため、財務の健全化に取り組むこととする。

Ⅱ．組織活動および運営体制

1．組織活動

事業活動を安定的・継続的に行うためには、組織基盤と財政基盤の確立が不可欠であり、そのために今年度も引き続き、研究会参加と連動した会友拡大方策を継続するとともに、会員特典としてリモートでの研究会参加等の加入メリットを付与するなど、会員に魅力ある制度とする。

なお、単位JAの会費については、農協制度見直しや会員サービスの向上を踏まえて継続的に検討する。

- ①当センターの事業利用者（研究会参加者）の中の未加入の団体や個人の会員・会友への加入促進に引き続き努める。とくに、全国のJAの加入率が低い状況にあることから、会員、理事、参与の協力を得ながら、JA会員の加入促進に努める。
- ②1県1JAなどの広域合併に伴い、既存会員の継続加入の促進に努める。
- ③自治体（都道府県および市町村）についても、今年度も引き続き自治体会員の維持・拡大を図る一方で、関係職員の方々に会友加入を呼び掛ける。
- ④農業関連の第2次および第3次産業にも有用な事業企画に努め、関連業界の賛助会員加入の促進に努める。特に、研究者理事および参与等外部協力者を通じて、加入促進に取り組む。
- ⑤特定の研究会の参加者に対して、参加費の内訳として会費を受領する会友自動加入の仕組みを継続するとともに、会員に対し、研究会のリモート参加費を無料（1回限定）にするなど会員サービスのあり方について見直す。

2．運営体制

会長、常務理事、研究者顧問による運営体制の下、一層の事業機能強化を図る。

日常の業務運営については、理事会の専門委員会と位置付けている「運営会議」を原則毎月開催し、有効活用を図る。

事業体制としては、研究者や実務精通者を客員研究員として委嘱し、事業機能の一層の強化を図る。

特に、会員・会友のニーズに合致した事業活動を企画・推進するため、引き続き、参与・組織参与をはじめ、各種事業における外部協力研究者の支援を得る。また、近畿在住または近隣の研究者参与等に協力を求めて、「企画小委員会」による事業企画機能、特に各研究会の開催企画機能の強化を図る。

なお、事業運営については、昨年度に引き続きマニュアルに基づき新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。

Ⅲ. 事業

1. 調査研究事業

国、地方自治体、JAグループ、特に会員および賛助会員（流通関係団体等）の問題意識に即して、当面する諸問題を分析・検討し、今後の対応方向と戦略的課題を明確に提供することを目的として本事業に取り組む。なお、本事業は各種農業関係機関・諸団体から委託を受けて行う受託調査研究として実施する。

また、事業拡大に向けて、地方自治体・JA等からの要請に繋がるよう情報発信の工夫に努めるとともに、引き続き役職員による積極的なPR活動（営業活動）にも努める。

(1) 受託調査研究

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、食料・農業・農村・流通・JA・卸売市場・農政等農業経済に関する幅広いテーマについて実施する。

今年度は、下記の団体からの委託を受けて、調査研究事業を実施する。

- ①「JAぎふの地域貢献活動（みのつ太基金）に関する調査研究」（仮称）
：ぎふ農業協同組合（岐阜県）

このほかに、年度途中に要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

(2) 自主調査研究

当センターの設立趣旨と事業目的に照らし、これまでの学界等の調査研究で死角になっているような課題の検討に取り組む。なお自主調査研究については、昨年度から引き続き研究交流サロンとして、継続的に開催する。

- ・農業開発研修センター研究交流サロンの定期的開催
研究交流サロンは、当センターの運営会議メンバーを中心にしつつ、リモート方式も活用して、研究者理事・監事・参加に加え、団体会員理事にも広く参加を呼びかけた開催を検討する。

2. 調査診断事業

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、地域農業の振興・活性化や広域合併JAづくり等、現状における問題点を解明し、改善方向と取り組み課題の提示、さらにはビジョンや中・長期計画等各種計画の策定支援を目的として、調査診断事業に取り組む。また、

各種計画の個別重要課題・施策を取り出し、それらの解決に向けて、本センターの助言・支援の活用を促していきたい。そのため、提案型のPR活動（営業活動）に積極的に努める。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

3. 相談受託事業

要請に応じて、地方自治体の管理職層やJAトップ層の悩みを受け止め、一定期間を設定して、指導・アドバイスを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を行う。

なお、簡易な相談の要請については、研究者理事・監事等を「相談員」として委嘱し、相談時間を設定して取り組む。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

4. 研究会開催事業

都道府県・市町村、JAグループ（JA、連合組織）など、地域農業と農村の振興・活性化、並びに農産物流通に関わる各種農業関係機関・団体の人材育成に寄与することを目的に、研究会開催事業の一層の充実を図る。

まず、基幹研究会について、コロナ禍でも参加しやすい方法として、2日または3日間の開催期間で、対面方式とリモート方式を適切に組み合わせ、幅広い会員の参加と、参加者にとって魅力ある充実した研究会として開催する。

このうち、これまで地方自治体とJA関係者を主な対象として取り組んできた「自治体・JAの地域農業支援に関する研究会」と「地域農業振興に関する研究会」については、主に地方自治体や議会議員等を対象とした「地域農業振興に関する研究会」に統合し、新しく開催する。また、JA関係者を対象として、「JAの営農経済事業に関する研究会」を新しく基幹研究会として開催する。

一方、当該年度毎にふさわしいテーマを設定して開催する特別研究会について、今年度は、不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化のあり方を探ることを狙いに、「JAの経営基盤強化に関する特別研究会」を開催する。

以上の基幹研究会・特別研究会とは別に、昨年度と同様、時宜に適ったテーマを取り上げつつ、参加者ニーズに即した研究会（半日）を単発的に開催する。今年度は、「地域農業振興に関する研究会」の企画内容との連続性を考慮した「自治体農政セミナー」を開催する。

なお、参加費について、従来のコース別参加費の設定のほか、今年度は、リモート参加費の見直し（減額）と会員メリットとしてのリモート無料参加（1会員1回限定）を試行的に実施する。

上記の基幹研究会・特別研究会の実施予定の概要は、次頁の別表のとおりである。

研究会名称	目的・開催方法	開催予定日	定員・場所
※第51回 農協問題総合研究会	J A関係者の意識改革と資質の向上を狙いとするとともに、今後のJ A運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	7月26日 ～28日 (2泊3日)	70名 京都市 (対面・web開催)
※第46回 地域農業振興に関する研究会	わが国農業と自治体農政の今日的課題を明らかにするとともに、地域農業支援への今後の対応方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマに実施する。	8月4日 ～5日 (1泊2日)	50名 京都市 (対面・web開催)
※第53回 農産物流通研究会	農産物流通に関わる関係者の資質向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	9月12日 ～13日 (1泊2日)	60名 京都市 (対面・web開催)
※第29回 J A共済総合研究会	J A運動とJ A経営の双方の視点からJ A共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	10月12日 ～14日 (2泊3日)	70名 京都市 (対面・web開催)
J Aの経営基盤強化に関する特別研究会	当年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。今年度は、第29回J A全国大会決議を踏まえ、不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化のあり方に企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	11月17日 ～18日 (1泊2日)	50名 京都市 (対面・web開催)
※第41回 J A金融問題研究会	J A金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJ A金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	1月19日 ～20日 (1泊2日)	50名 京都市 (対面・web開催)
※第1回 J Aの営農経済事業に関する研究会	地域農業振興・活性化の課題(地域農業振興計画の策定・実践を含む)の解明とJ Aの営農経済事業の改革方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告を中心に実施する。	2月8日 ～10日 (2泊3日)	60名 京都市 (対面・web開催)
自治体農政セミナー	わが国農業と自治体農政の今日的課題を明らかにするとともに、「地域農業振興に関する研究会」との連続性を意識した企画・テーマを想定して実施する。	11月1日 12月9日 (半日)	各40名 京都市 (対面・web開催)
地域別農協問題研究会(近畿農協研究会への支援)	近畿内を持ち回りで会場設定し、現場のJ A問題の課題と対応方向をめぐって、実践報告・研究報告と討論方式を採用して実施する。 (近畿農協研究会事務局事務受託と事業支援)	年3回 (各1日)	各80名 近畿府県

5. 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

(1) 資料の発行

①機関誌『地域農業と農協』の発行

機関誌『地域農業と農協』の発行回数については、昨年度と同様、年2回の発行（今年度は第52巻第1号と第2号を発行予定）とし、編集内容の充実に努める。

②機関紙『センターだより』の発行

会員とセンターとの新たなコミュニケーション媒体である『センターだより』を年4回発行（予定）し、各種の情報提供や、掲載内容のWeb上での積極的な公表を進めたい。

③調査研究報告書の頒布

当センターで実施した調査研究実施内容リストを作成し、公表可能なものを会員・会友の希望に応じて配布する。会員以外の関係者からの要請に対しては、実費で頒布する。

④研究会開催事業の成果報告書の刊行

研究会開催事業における報告やシンポジウムの内容について、機関誌『地域農業と農協』に部分的には取り上げているが、体系的に整理ができ、刊行に値すると判断した場合は、単行本（読本）としての刊行を行う。

(2) 情報の提供等

①調査研究成果の公表と活用

- 自主調査を中心に公表可能な調査研究成果を各種メディアを通じて公表する。
- 「自主調査研究」の調査研究成果は、特に当センターの調査診断事業・相談受託事業に活かすとともに、研究会開催事業にも反映させるよう努力する。

②インターネットによる情報の開示・提供

当センター開設のインターネットのホームページを刷新・充実して、次の情報を中心に、広く情報開示・提供するよう努める。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等

6. 農業簿記の普及・指導に関する事業

農業簿記利用優良経営表彰事業は、昨年度に引き続き休止とする。

第3号議案 令和4年度収支予算の決定について

I. 令和4年度収支予算書（損益計算ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
受取会費	13,700,000	12,500,000	1,200,000
正会員受取会費	12,665,000	11,465,000	1,200,000
団体賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
会友受取会費	635,000	635,000	0
事業収益	20,500,000	10,300,000	10,200,000
調査研究・診断事業収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000
研究会参加負担金収入	15,500,000	6,300,000	9,200,000
受取寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
受取寄付金振替額	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑収益	0	20,000	△ 20,000
受取利息	0	10,000	△ 10,000
雑収益	0	10,000	△ 10,000
経常収益計	34,200,000	27,820,000	6,380,000
(2) 経常費用			
事業費	28,779,000	22,940,000	5,839,000
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	7,800,000	650,000
退職給付費用	825,000	0	825,000
役員退職慰労金繰入額	150,000	0	150,000
福利厚生費	1,555,000	1,457,000	98,000
研究会場費	1,110,000	700,000	410,000
会議費	210,000	60,000	150,000
諸謝金	4,870,000	2,800,000	2,070,000
旅費交通費	2,950,000	1,500,000	1,450,000
通勤交通費	519,000	595,000	△ 76,000
通信運搬費	1,383,000	1,163,000	220,000
消耗品費	242,000	353,000	△ 111,000
印刷製本費	1,432,000	1,007,000	425,000
図書新聞費	100,000	98,000	2,000
食料費	140,000	80,000	60,000
光熱水料費	156,000	156,000	0
賃借料	1,797,000	1,814,000	△ 17,000
租税公課	0	468,000	△ 468,000
委託費	850,000	900,000	△ 50,000
雑費	240,000	189,000	51,000
管理費	4,877,000	4,128,000	749,000
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,200,000	100,000
退職給付費用	150,000	0	150,000
役員退職慰労金繰入額	50,000	0	50,000
福利厚生費	295,000	293,000	2,000
理事会・総会費	80,000	100,000	△ 20,000
会議費	110,000	40,000	70,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
諸謝金	520,000	380,000	140,000
旅費交通費	430,000	60,000	370,000
通勤交通費	81,000	105,000	△ 24,000
通信運搬費	137,000	137,000	0
消耗品費	134,000	97,000	37,000
印刷製本費	33,000	43,000	△ 10,000
図書新聞費	20,000	22,000	△ 2,000
光熱水料費	34,000	34,000	0
賃借料	383,000	386,000	△ 3,000
租税公課	90,000	160,000	△ 70,000
支払負担金	20,000	60,000	△ 40,000
委託費	250,000	250,000	0
雑費	160,000	161,000	△ 1,000
経常費用計	33,656,000	27,068,000	6,588,000
当期経常増減額	544,000	752,000	△ 208,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	544,000	752,000	△ 208,000
一般正味財産期首残高	1,753,220	△ 3,678,651	5,431,871
一般正味財産期末残高	2,297,220	△ 2,926,651	5,223,871
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 5,000,000	5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,000,000	5,000,000
指定正味財産期首残高	27,140,000	31,140,000	△ 4,000,000
指定正味財産期末残高	27,140,000	26,140,000	1,000,000
III 正味財産期末残高	29,437,220	23,213,349	6,223,871

令和4年度収支予算書内訳表（損益計算ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催事業	情報提供事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					0	0
受取会費					13,700,000	13,700,000
正会員受取会費					12,665,000	12,665,000
団体賛助会員受取会費					400,000	400,000
会友受取会費					635,000	635,000
事業収益	5,000,000	15,500,000	0	20,500,000		20,500,000
調査研究・診断事業収入	5,000,000			5,000,000		5,000,000
研究会参加負担金収入		15,500,000		15,500,000		15,500,000
受取寄付金					0	0
受取寄付金					0	0
受取寄付金振替額					0	0
雑収益					0	0
受取利息					0	0
雑収益					0	0
経常収益計	5,000,000	15,500,000	0	20,500,000	13,700,000	34,200,000
(2) 経常費用						
事業費	8,480,000	17,261,000	3,038,000	28,779,000		28,779,000
役員報酬	960,000	780,000	60,000	1,800,000		1,800,000
給料手当	2,925,000	4,648,000	877,000	8,450,000		8,450,000
退職給付費用	278,000	461,000	86,000	825,000		825,000
役員退職慰労金繰入額	80,000	65,000	5,000	150,000		150,000
福利厚生費	569,000	831,000	155,000	1,555,000		1,555,000
研究会場費	0	1,110,000	0	1,110,000		1,110,000
会議費	100,000	110,000	0	210,000		210,000
諸謝金	1,000,000	3,710,000	160,000	4,870,000		4,870,000
旅費交通費	1,200,000	1,750,000	0	2,950,000		2,950,000
通勤交通費	200,000	276,000	43,000	519,000		519,000
通信運搬費	88,000	890,000	405,000	1,383,000		1,383,000
消耗品費	39,000	162,000	41,000	242,000		242,000
印刷製本費	51,000	741,000	640,000	1,432,000		1,432,000
図書新聞費	40,000	50,000	10,000	100,000		100,000
食料費	0	140,000	0	140,000		140,000
光熱水料費	65,000	80,000	11,000	156,000		156,000
賃借料	744,000	920,000	133,000	1,797,000		1,797,000
租税公課	0	0	0	0		0
委託費	0	450,000	400,000	850,000		850,000
雑費	141,000	87,000	12,000	240,000		240,000
管理費					4,877,000	4,877,000
役員報酬					600,000	600,000
給料手当					1,300,000	1,300,000
退職給付費用					150,000	150,000
役員退職慰労金繰入額					50,000	50,000
福利厚生費					295,000	295,000
理事会・総会費					80,000	80,000
会議費					110,000	110,000
諸謝金					520,000	520,000
旅費交通費					430,000	430,000

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催事業	情報提供事業	小計		
通勤交通費					81,000	81,000
通信運搬費					137,000	137,000
消耗品費					134,000	134,000
印刷製本費					33,000	33,000
図書新聞費					20,000	20,000
光熱水料費					34,000	34,000
賃借料					383,000	383,000
租税公課					90,000	90,000
支払負担金					20,000	20,000
委託費					250,000	250,000
雑費					160,000	160,000
経常費用計	8,480,000	17,261,000	3,038,000	28,779,000	4,877,000	33,656,000
当期経常増減額	△ 3,480,000	△ 1,761,000	△ 3,038,000	△ 8,279,000	8,823,000	544,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 3,480,000	△ 1,761,000	△ 3,038,000	△ 8,279,000	8,823,000	544,000
一般正味財産期首残高						1,753,220
一般正味財産期末残高						2,297,220
II 指定正味財産増減の部						
寄付金						
一般正味財産への振替額					0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						27,140,000
指定正味財産期末残高						27,140,000
III 正味財産期末残高						29,437,220

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

Ⅱ. 令和4年度収支予算書（資金収支ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
会費収入	13,700,000	12,500,000	1,200,000
正会員受取会費	12,665,000	11,465,000	1,200,000
団体賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
会友受取会費	635,000	635,000	0
事業収入	20,500,000	10,300,000	10,200,000
調査研究・診断事業収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000
研究会参加負担金収入	15,500,000	6,300,000	9,200,000
寄付金収入	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
その他収入	0	20,000	△ 20,000
受取利息	0	10,000	△ 10,000
雑収入	0	10,000	△ 10,000
事業活動収入計	34,200,000	22,820,000	11,380,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,804,000	22,940,000	4,864,000
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	7,800,000	650,000
福利厚生費	1,555,000	1,457,000	98,000
研究会場費	1,110,000	700,000	410,000
会議費	210,000	60,000	150,000
諸謝金	4,870,000	2,800,000	2,070,000
旅費交通費	2,950,000	1,500,000	1,450,000
通勤交通費	519,000	595,000	△ 76,000
通信運搬費	1,383,000	1,163,000	220,000
消耗品費	242,000	353,000	△ 111,000
印刷製本費	1,432,000	1,007,000	425,000
図書新聞費	100,000	98,000	2,000
食料費	140,000	80,000	60,000
光熱水料費	156,000	156,000	0
賃借料	1,797,000	1,814,000	△ 17,000
租税公課	0	468,000	△ 468,000
委託費	850,000	900,000	△ 50,000
雑費	240,000	189,000	51,000
管理費支出	4,677,000	4,128,000	549,000
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,200,000	100,000
福利厚生費	295,000	293,000	2,000
理事会・総会費	80,000	100,000	△ 20,000
会議費	110,000	40,000	70,000
諸謝金	520,000	380,000	140,000
旅費交通費	430,000	60,000	370,000
通勤交通費	81,000	105,000	△ 24,000
通信運搬費	137,000	137,000	0
消耗品費	134,000	97,000	37,000
印刷製本費	33,000	43,000	△ 10,000
図書新聞費	20,000	22,000	△ 2,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
光熱水料費	34,000	34,000	0
賃借料	383,000	386,000	△ 3,000
租税公課	90,000	160,000	△ 70,000
支払負担金	20,000	60,000	△ 40,000
委託費	250,000	250,000	0
雑費	160,000	161,000	△ 1,000
事業活動支出計	32,481,000	27,068,000	5,413,000
事業活動収支差額	1,719,000	△ 4,248,000	5,967,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
基本財産基金取崩収入	0	5,000,000	
特定資産取崩収入	0	1,200,000	△ 1,200,000
役員退職慰労金取崩収入	0	1,200,000	
投資活動収入計	0	6,200,000	△ 6,200,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,175,000	1,439,000	△ 264,000
退職給与引当資産取得支出	975,000	1,439,000	△ 464,000
役員退職慰労金引当資産取得支出	200,000	0	200,000
投資活動支出計	1,175,000	1,439,000	△ 264,000
投資活動収支差額	△ 1,175,000	4,761,000	△ 5,936,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	10,000,000	10,000,000	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
財務活動支出計	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	2,037,220	0	2,037,220
当期収支差額	△ 1,493,220	513,000	△ 2,006,220
前期繰越収支差額	1,493,220	△ 2,499,651	3,992,871
次期繰越収支差額	0	△ 1,986,651	1,986,651